

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期  
(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,050,451	2,232,748	2,669,036
経常利益 (千円)	109,201	177,399	109,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	73,398	137,025	82,508
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	89,596	132,719	74,701
純資産額 (千円)	1,554,210	1,654,387	1,556,453
総資産額 (千円)	6,662,914	5,556,975	5,877,779
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.05	31.56	19.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.68	31.07	18.74
自己資本比率 (%)	22.5	28.8	25.6

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	6.15	9.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものでありません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間を含む2021年度3月期までの3年間に於いて売上高30億円、営業利益3億円（営業利益率10%）以上を必達目標とし、経営改革を推進中です。同時にEBITDA（営業利益＋減価償却費）を最大化することで新工場建設に伴う大型投資の早期回収を進め、盤石な財務基盤を構築して参ります。

当連結会計年度における具体的な活動は以下の通りです。

1. P I M事業：材料販売の再開と新規部品販売による過去最高の売上高・営業利益の実現
2. P I M事業：2021年以降の拡大3大アイテム（ターボ部品・セラミックスボール・セラミックス放熱板）の商品化加速
3. 衛生検査器材事業：成熟市場における永続的プラス成長実現可能な営業体制の確立
4. 半導体資材事業：旺盛な需要に対応可能な更なる増産体制による大幅な増収増益
5. 全社共通として徹底した経費節減と投資の抑制

当第3四半期連結累計期間における上記活動は概ね順調に進捗しております。

中でも半導体資材事業は当第3四半期連結累計期間においても前年同期比21.8%増の大幅成長を持続しており、想定を上回る売上高となりました。また、P I M事業においては直動型ベアリング部品の量産を開始、ウエアラブルデバイス用チタン合金の材料販売も奏功し、当第3四半期連結累計期間のグループ連結売上総利益額は2006年3月期の上場以来、過去最高の1,044百万円（売上総利益率46.8%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,232百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益195百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益177百万円（前年同期比62.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### PIIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

当連結会計年度に入り、2021年以降の本格事業化を目指したガソリンターボエンジン用ノズルベーン（Variable Geometry：VGターボ）、セラミックスボール、電動車用セラミックス放熱板（窒化ケイ素）の3大アイテムの商品開発と並行し、材料販売の再開（焼結部品販売において競合しない先）と高付加価値機構部品の受注活動を本格的にスタートしました。その結果、世界中で逼迫している直動型ベアリング（THK株式会社向け、LMガイド）のステンレス製部品の7アイテムを正式受注し、本格生産を開始しました。また、材料販売においてはウエアラブルデバイスの焼結体部品製造に使われるチタン合金材料の量産を開始しました。

一方、上述の3大アイテムの中で2022年量産を目指すPIIM（メタル・インジェクション・モールドィング）工法における国内大手ターボメーカーより、ドイツ自動車メーカー向けガソリンエンジン用VGターボの約100セット分の正式試作受注を獲得し、量産時の正式採用に向け、顧客との連携をより一層強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益20百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

#### 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業においてはここ数年、安定した売上高、営業利益を維持しておりますが、国内の食品衛生業界は「成熟市場」に入ったことから当社の成長もやや鈍化しております。そのような中、新設した営業戦略企画部とITシステム部門が連携し、安定継続顧客の堅持（失注の防止）・受注が途切れていた顧客の復活・新規顧客獲得の3つの視点から、営業企画チーム、テレマーケティングスタッフの機能・役割を細分化し、新たな活動を展開中です。9月に発生した関西台風と北海道地震の影響により同地区の販売が著しく低下したことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は微減となりましたが、当第3四半期連結会計期間単独での売上高は2.8%の増収となりました。

また、減益の主な要因としては、シャープ製造ラインの滋賀工場移転時のリスク（稼働損）回避の為に在庫を適正化したことによる生産調整が大半の理由となります。キャッシュフロー重視の観点から、当連結会計年度においては、更なる生産革新を進め、生産LTの短縮と成形サイクルの向上により、一層在庫圧縮を実現して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,179百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益49百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### 半導体資材事業

2018年3月期の半導体資材事業は前年同期比出荷数量で26.1%増、売上高で30.9%増と大きく伸張しました。当連結会計年度においても20%以上の成長が見込まれる中、日韓両工場の合計生産能力を前年の月産能力570万mから800万mに引き上げるべく、生産増強を完了しております。2018年7月以降の受注数量は6ヶ月連続で700万mを上回り、当第3四半期連結累計期間における出荷数量は23.2%増と大きく伸長、大幅な増益となりました。今後も旺盛な需要は継続する見込みです。

世界No.1のスペーサーテープメーカーとして、当社スペーサーテープを2.6倍消費する4Kテレビ及び一部採用が開始されたスマートフォンやICカード、医療用デバイス向け対応も含め、もう一段の能力増強を早急に進めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は985百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益124百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5.5%減の5,556百万円となりました。

これは、「受取手形及び売掛金」が38百万円、「機械装置及び運搬具」が204百万円増加する一方、「現金及び預金」が367百万円、「建設仮勘定」が226百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9.7%減の3,902百万円となりました。

これは、「短期借入金」が115百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が24百万円、「設備関係支払手形」が262百万円、「長期借入金」が49百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増の1,654百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が93百万円、「新株予約権」が3百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,359,600	4,370,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,359,600	4,370,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)1	3,000	4,359,600	1,574	778,605	1,574	698,605

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 2019年1月1日から2019年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,710千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,331,300	43,313	
単元未満株式	普通株式 12,800		
発行済株式総数	4,359,600		
総株主の議決権		43,313	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,500		15,500	0.35
計		15,500		15,500	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,356	523,325
受取手形及び売掛金	1 397,820	1 436,484
商品及び製品	176,772	170,510
仕掛品	20,765	18,172
原材料及び貯蔵品	228,725	239,660
その他	62,061	43,842
貸倒引当金	370	412
流動資産合計	1,776,131	1,431,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,031,815	1,043,288
機械装置及び運搬具(純額)	620,951	825,379
土地	1,534,491	1,531,044
建設仮勘定	577,734	350,885
その他	111,047	157,503
有形固定資産合計	3,876,041	3,908,101
無形固定資産		
その他	100,873	89,053
無形固定資産合計	100,873	89,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700	2,986
繰延税金資産	100,950	105,270
その他	20,873	20,771
貸倒引当金	791	791
投資その他の資産合計	124,733	128,236
固定資産合計	4,101,647	4,125,391
資産合計	5,877,779	5,556,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 388,488	1 389,592
短期借入金	290,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	807,233	783,054
リース債務	16,086	11,291
未払金	65,484	81,416
未払法人税等	8,674	40,650
賞与引当金	39,707	25,247
設備関係支払手形	1 275,493	1 13,073
その他	57,394	59,515
流動負債合計	1,948,563	1,578,841
固定負債		
長期借入金	2,370,472	2,321,419
繰延税金負債	121	97
その他	2,169	2,230
固定負債合計	2,372,763	2,323,746
負債合計	4,321,326	3,902,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,841	778,605
資本剰余金	695,841	698,605
利益剰余金	78,326	171,981
自己株式	7,572	7,722
株主資本合計	1,542,437	1,641,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	1,151
為替換算調整勘定	37,322	41,133
その他の包括利益累計額合計	35,675	39,982
新株予約権	49,691	52,899
純資産合計	1,556,453	1,654,387
負債純資産合計	5,877,779	5,556,975

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,050,451	2,232,748
売上原価	1,066,258	1,187,956
売上総利益	984,193	1,044,791
販売費及び一般管理費	850,261	849,773
営業利益	133,932	195,018
営業外収益		
受取利息	182	44
為替差益	2,413	26
受取賃貸料	1,064	239
還付金収入	594	3,873
その他	2,054	1,081
営業外収益合計	6,309	5,264
営業外費用		
支払利息	14,159	13,953
減価償却費	15,625	831
訴訟関連費用	-	5,907
その他	1,255	2,190
営業外費用合計	31,040	22,883
経常利益	109,201	177,399
特別利益		
固定資産売却益	1,999	-
保険差益	-	23,106
その他	308	-
特別利益合計	2,307	23,106
特別損失		
固定資産売却損	15,172	-
固定資産除却損	184	19,500
減損損失	-	3,379
特別損失合計	15,357	22,879
税金等調整前四半期純利益	96,152	177,626
法人税等	22,754	40,600
四半期純利益	73,398	137,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,398	137,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	73,398	137,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	495
為替換算調整勘定	15,797	3,810
その他の包括利益合計	16,198	4,306
四半期包括利益	89,596	132,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,596	132,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	2,079千円	1,781千円
支払手形	57,178千円	43,935千円
設備関係支払手形	261,222千円	3,678千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	205,228千円	234,094千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 取締役会	普通株式	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	43,371	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	57,192	1,183,539	809,719	2,050,451		2,050,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	2,345		4,501	4,501	
計	59,349	1,185,884	809,719	2,054,953	4,501	2,050,451
セグメント利益	14,310	59,982	59,638	133,932		133,932

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	67,450	1,179,422	985,875	2,232,748		2,232,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	67,450	1,179,422	985,875	2,232,748		2,232,748
セグメント利益	20,311	49,908	124,798	195,018		195,018

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,379千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円05銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	73,398	137,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	73,398	137,025
普通株式の期中平均株式数(株)	4,306,122	4,341,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円68銭	31円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	94,111	68,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		2018年8月8日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 26,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也 印
業務執行社員	公認会計士	武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。